

地域工務店に「住宅産業塾」が説く

健康快適住宅とは

＜上＞

住宅と健康、居住環境が健康に与える影響は古くから新しい問題だ。空気や温熱環境が健康と密接な関係にあることは数々のデータが実証するが、快適な住宅づくりとは直接的には結び付かない。そんな中、全国の地域工務店を対象に27年前から「お客様に感動を与える住宅」を建てよう」と呼びかけてきた、日菱企画・住宅産業塾塾長の長井克之氏が「健康快適住宅教本」データ編2018年版」を発行した。その実践的な住宅づくりと長井氏の考え方を紹介する。（柄澤浩

『健康快適住宅教本』は、長井氏が理事長を務める一般社団法人住環境改善推進協議会（東京都港区虎ノ門）から刊行した。全国工務店を対象に各地で行ってきたセミナーでの実証データなどを体系的に整理、集大成したものでA4判、176ページ。それによる「健康快適住宅」の理念とは、「温熱環境、自然素材、酸化技術、健康快適設計」の健康快適基準プラス「暮らし方」によってもたらされる」と結論付けている。その温熱環境とはヒートシ

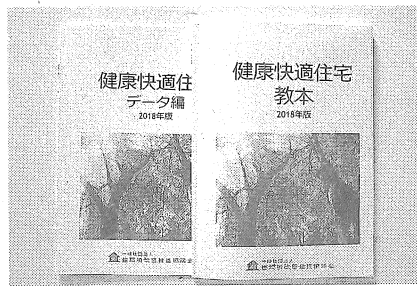
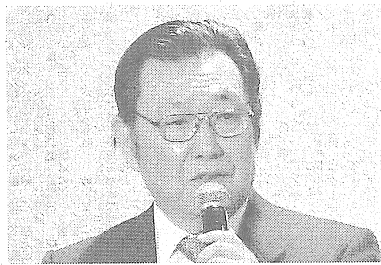
ック、自然素材とはアレルギー、酸化技術（処理）とは酸化（地盤、基礎、室内）と電磁波ノイズからそれぞれ解放され、健康快適設計とはバリア&ストレスフリーを表現すること。それが住宅の持つ「健全な成長」「健康増進維持」「健康寿命の延伸」という本来の目標につながるというのだ。これまでの住宅づくりの経験と、実際に建て

酸化技術を環境改善に

く空気環境のよくない家、健康を害する家だとしたら。住環境は時代と共に変わってきた。長井氏によると、断熱不足によるヒートショック、換気不足によるダニやカビの発生、新建材からのVOC（揮発性有機化合物）発散による人体への影響などは、まだ完全に解決されたとはいえない。加えて最近では家電製品や通信機器から発生する電磁波の影響という新たな問題も広がっている。

長井氏は「住宅は生命を担保にして求められる家族の幸福の城でなければならぬ」という視点に立って、住宅会社を応援してきたが、まだまだ力不足で好影響を起せていない」という。一方で「健康住宅をつたい文句にする企業が乱立し、温熱環境を良くした（高断熱・高気密住宅）、換気を良くした、自然素材を使ったなどで健康住宅と言っている。なぜ健康になるのかの裏付けが明確でな

く、また実際の測定もしていない」と、商業主義がまかり通る状況を嘆く。日中韓会議で講演した長井氏は、住宅のあり方などに関する対外的な発言は控えていた。転換点となったのが、昨年10月21日に都内で開かれた「居住と健康」を総合テーマとした日中韓居住問題国際会議。日本居住福祉学会と日本医師会、中国房地産業協会、韓国居住環境学会が共催したもので、そこで日本側スピーカーの1人として「健康と住環境の関係」今の住宅では健康に成れない」と題して講演した。そこでは、食住の複合汚染の実態、今なおなくならないシックハウス症候群、電磁波障害などの問題を指摘する一方、住環境改善推進協議会が推進する新住宅技術として酸化技術を環境改善に役立てることを提案した。それは16年にわたって研究開発してきた独自の土地・建物でマイナスイオン優位の還元環境をつくるための技術だ。実際の家での測定、住ん



④講演する長井克之氏 ⑤発行した『健康快適住宅教本』

た住宅での空気環境などの測定データや居住者の声を集め、専門家の知見を加えてエビデンス化を図った、現時点の結論でもある。多くの人が35年などの長期ローンを払って建てるのが住宅。その住宅が品質はともか

ない。加えて最近では家電製品や通信機器から発生する電磁波の影響という新たな問題も広がっている。

日中韓会議で講演

長井氏はこれまで、住宅のあり方などに関する対外的な発言は控えていた。転換点となったのが、昨年10月21日に都内で開かれた「居住と健康」を総合テーマとした日中韓居住問題国際会議。日本居住福祉学会と日本医師会、中国房地産業協会、韓国居住環境学会が共催したもので、そこで日本側スピーカーの1人として「健康と住環境の関係」今の住宅では健康に成れない」と題して講演した。そこでは、食住の複合汚染の実態、今なおなくならないシックハウス症候群、電磁波障害などの問題を指摘する一方、住環境改善推進協議会が推進する新住宅技術として酸化技術を環境改善に役立てることを提案した。それは16年にわたって研究開発してきた独自の土地・建物でマイナスイオン優位の還元環境をつくるための技術だ。実際の家での測定、住ん

でいる人の声を基に、エビデンス（証拠）固めに取り組んでいることを強調した。「お客様に感動を与える住宅（CS住宅）を建てよう」とスタートした住宅産業塾。活動を推進するため「良品質」「きれいな現場」「好印象マナー」での家づくり運動を進めてきた。その活動が「ようやく陽の目が出てきた」という。今後の住宅着工予測、需要が減少する将来的な危機感からか、「ほとんどの企業が『現場きれい』を言い出してきた。これはこれで喜ばしいこと」という。先鞭をつけてきた長井氏にとっては「ようやく時代が追い付いてきた」ということが

住宅かし保証のパイオニア

住宅保証機構株式会社
まもりすまい保険

